

## 財務セクション

---

## 目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結).....	31
連結貸借対照表 .....	35
連結損益計算書 .....	37
連結包括利益計算書 .....	38
連結株主資本等変動計算書 .....	39
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	40
連結財務諸表注記 .....	42
和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について .....	61
個別貸借対照表 .....	63
個別損益計算書 .....	65
個別株主資本等変動計算書 .....	66
主要データの5カ年推移 .....	67

# 関西電力株式会社及び連結子会社

2011年3月31日及び2010年3月31日を  
終了日とする年度の連結財務諸表

### 経営成績の分析

#### 営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

##### 【電気事業】

お客さまや社会のみなさまの省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>実現に対するニーズの高まりにお応えするため、ご家庭・法人のお客さまに対する高効率機器などの普及促進等に努めています。当期(2011年3月期)の採用実績は、全電化住宅10.3万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧・特別高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,069件となりました。

収入面では、総販売電力量の増加に伴い、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,408,196百万円と前期に比べて126,527百万円の増収(+5.5%)となりました。

一方、支出面では、総販売電力量の増加により火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業利益は218,283百万円と前期に比べて48,785百万円の増益(+28.8%)となりました。

##### 【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で118万件と、前期末に比べ17.3%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は136,705百万円と前期に比べて13,329百万円の増収(+10.8%)、営業利益は20,562百万円と前期に比べて1,123百万円の増益(+5.8%)となりました。

##### 【その他の事業】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめ

とする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしています。

収入面では、生活アメニティにおいて前期に新たに連結した子会社が当期を通じて寄与したことや総合エネルギーにおいてユーティリティサービスが拡大したことなどにより、収入増となりました。また、支出面では、生活アメニティにおいて不動産事業に係る費用が増加しました。

この結果、その他の売上高は224,881百万円と前期に比べて23,334百万円の増収(+11.6%)となり、営業利益は33,190百万円と前期に比べて5,116百万円の減益(△13.4%)となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、前期に比べて119百万円増加(+0.4%)の32,865百万円となりました。これは、受取利息の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて163,311百万円増収(+6.2%)の2,802,649百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて1,489百万円増加(+2.2%)の68,764百万円となりました。これは、保有有価証券の減損の計上額の増加などにより、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。

この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて118,456百万円増加(+4.8%)の2,564,662百万円となりました。

以上の結果、経常利益は237,987百万円と前期に比べて44,854百万円の増益(+23.2%)となりました。

#### 当期純利益

当期は出水率が109.1%と豊水であったことから、濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、濁水準備引当金を5,470百万円引当てました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上したことから、税金等調整前当期純利益は195,410百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純利益は123,143百万円となり、前期に比べて4,026百万円の減益(△3.2%)となりました。

### 財政状態に関する分析

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入などが増加したものの、火力燃料代や法人税等の支払額が増加したことなどから、前期に比べて収入が56,602百万円減少(△8.5%)し、610,548百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関連会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどから、前期に比べて支出が70,239百万円増加(+14.7%)し、547,996百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前期に比べて支出が140,175百万円減少(△76.0%)し、44,322百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて17,924百万円増加(+23.1%)し、95,450百万円となりました。

#### 資産・負債・純資産の状況

##### 【資産の状況】

主に電気事業において、安全・安定供給に万全を期すべく、事業基盤の充実・強化に資する取組みを基本として、設備の更新などの投資を行った結果、設備投資額は455,508百万円と前期に比べて24,911百万円の増加(+5.8%)となりました。また、投資その他の資産は、使用済燃料再処理等積立金の増加や、関連会社株式の取得などにより、前期に比べて178,268百万円の増加(+13.6%)となりました。

この結果、総資産は7,310,178百万円と前期に比べて193,546百万円増加(+2.7%)しました。

##### 【負債の状況】

有利子負債残高が、前期末に比べて18,158百万円増加(+0.5%)したことに加え、資産除去債務に関する会計基準を適用した影響などにより、負債合計は5,477,761百万円と前期末に比べて150,559百万円の増加(+2.8%)となりました。

##### 【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を123,143百万円計上したことなどにより、純資産合計

は1,832,416百万円と、前期末に比べて42,986百万円増加(+2.4%)となりました。

自己資本比率は、総資産が増加したことから、前期末に比べて0.2%低下し24.8%となりました。

また、1株当たりの純資産は2,026円53銭と前期末に比べて54円9銭の増加となりました。

### 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみならず、対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※ } n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 }) + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額})}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 ( 期 首 ・ 期 末 平 均 )}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、2011年6月29日現在において当社グループが判断したものであり、今後、東日本大震災を契機とした、経済状況やエネルギー・環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

#### ①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2008年の検討で小売全面自由化の是非は2013年に見送られることとなりましたが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③電気事業以外の事業について

当社グループの当期の売上高は、「電気事業」が86.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

#### ⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、2011年3月末時点で、3,409,831百万円(総資産の46.6%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の94.6%(3,224,795百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### ⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が

受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月31日、2010年3月31日現在

### 資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2011	2010	2011
<b>固定資産:</b>			
電気事業固定資産	¥ 13,940,068	¥ 13,694,622	\$ 167,649,648
その他の固定資産(注6)	1,466,649	1,398,589	17,638,596
固定資産仮勘定	382,912	456,941	4,605,080
工事費負担金	(455,673)	(450,960)	(5,480,142)
減価償却累計額	(10,594,005)	(10,349,987)	(127,408,361)
設備及び機器(注3)	4,739,950	4,749,205	57,004,820
核燃料(一減損額控除後)(注2.d)	511,157	499,134	6,147,418
固定資産計	5,251,108	5,248,339	63,152,238
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注4、15)	171,986	193,728	2,068,391
関連会社に対する投資	319,822	223,787	3,846,333
使用済燃料再処理等積立金(注2.j、15)	534,151	447,289	6,423,945
繰延税金資産(注11)	345,812	319,422	4,158,897
その他の資産	116,366	125,642	1,399,477
投資その他の資産計	1,488,139	1,309,870	17,897,045
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注15)	95,450	77,525	1,147,934
売掛債権(注15)	173,041	159,249	2,081,071
貸倒引当金	(2,478)	(1,914)	(29,807)
棚卸資産(注5)	141,480	133,591	1,701,506
繰延税金資産(注11)	30,712	26,830	369,359
その他の流動資産(注4、14、15)	132,724	163,137	1,596,203
流動資産計	570,930	558,421	6,866,268
<b>資産合計</b>	<b>¥ 7,310,178</b>	<b>¥ 7,116,632</b>	<b>\$ 87,915,551</b>

連結財務諸表注記参照

### 負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2011	2010	2011
<b>固定負債:</b>			
社債及び長期借入金(注6、15)	¥ 2,823,077	¥ 2,848,643	\$ 33,951,628
退職給付引当金(注7)	358,103	347,527	4,306,719
使用済燃料再処理等引当金(注2.j)	704,413	698,293	8,471,602
原子力発電施設解体引当金(注2.k)		326,670	
資産除去債務(注2.l、8)	427,284		5,138,719
繰延税金負債(注11)	266	96	3,205
その他の固定負債	87,081	91,305	1,047,285
固定負債計	4,400,228	4,312,536	52,919,161
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6、15)	429,628	354,597	5,166,910
短期借入金(注9、15)	185,036	217,524	2,225,331
買掛債務(注6、15)	159,143	163,322	1,913,928
関係会社短期債務	22,858	20,881	274,906
未払法人税(注15)	61,600	60,624	740,838
繰延税金負債(注11)	3	1	45
未払費用及びその他の流動負債	213,792	197,713	2,571,164
流動負債計	1,072,063	1,014,666	12,893,125
濁水準備引当金	5,470		65,788
<b>契約債務及び偶発債務(注13、17)</b>			
<b>純資産(注10、19):</b>			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株(2011)			
946,337,828株(2010)	489,320	489,320	5,884,794
資本剰余金	66,634	66,634	801,378
利益剰余金	1,320,745	1,271,959	15,883,885
自己株式-取得価額: 45,165,851株(2011)			
44,747,969株(2010)	(96,227)	(95,647)	(1,157,272)
その他の包括利益累計額	30,370	46,061	365,255
その他有価証券評価差額金	25,120	32,316	302,108
繰延ヘッジ損益	5,617	15,228	67,553
為替換算調整勘定	(366)	(1,483)	(4,407)
小計	1,810,844	1,778,329	21,778,041
少数株主持分	21,572	11,100	259,434
純資産計	1,832,416	1,789,429	22,037,476
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 7,310,178</b>	<b>¥ 7,116,632</b>	<b>\$ 87,915,551</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2011	2010	2011
<b>営業収益:</b>			
電気事業営業収益	¥ 2,408,196	¥ 2,281,669	\$ 28,962,077
その他事業営業収益(注13)	361,587	324,922	4,348,611
営業収益計	2,769,783	2,606,592	33,310,688
<b>営業費用(注12):</b>			
電気事業営業費用	2,183,073	2,102,194	26,254,639
その他事業営業費用	312,824	276,736	3,762,173
営業費用計	2,495,897	2,378,930	30,016,812
<b>営業利益</b>	273,885	227,661	3,293,876
<b>その他費用(収益):</b>			
受取利息及び受取配当金	(11,313)	(13,299)	(136,066)
支払利息	52,216	55,109	627,974
持分法による投資利益	(6,260)	(8,726)	(75,293)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105		446,253
その他(純額)	1,257	1,445	15,118
その他費用(収益)計	73,004	34,528	877,986
<b>剰水準備金引当および税金等調整前当期純利益</b>	200,881	193,132	2,415,889
剰水準備金引当	5,470		65,788
<b>税金等調整前当期純利益</b>	195,410	193,132	2,350,100
<b>法人税等(注11):</b>			
法人税等	93,060	67,230	1,119,184
法人税等調整額	(21,317)	(2,210)	(256,379)
法人税等計	71,742	65,019	862,805
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	123,668	128,112	1,487,295
少数株主利益	524	942	6,311
<b>当期純利益</b>	¥ 123,143	¥ 127,170	\$ 1,480,984

	円		ドル
	2011	2010	2011
<b>普通株式1株当たり(注2.s、18):</b>			
当期純利益	¥ 137.66	¥ 140.24	\$ 1.65
配当額	60.00	60.00	0.72

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2011	2010	2011
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	¥ 123,668		\$ 1,487,295
<b>その他の包括利益(注16):</b>			
その他有価証券評価差額金	(5,873)		(70,633)
繰延ヘッジ損益	(9,611)		(115,588)
為替換算調整勘定	1,453		17,476
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,313)		(15,794)
その他の包括利益合計	(15,344)		(184,539)
<b>包括利益(注16)</b>	¥ 108,324		\$ 1,302,756
<b>内訳(注16):</b>			
親会社株主に係る包括利益	¥ 107,455		\$ 1,292,308
少数株主に係る包括利益	868		10,447

連結財務諸表注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

	百万円										
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	小計		
<b>2009年4月1日現在残高</b>	954,698,728	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,217,625	¥ (96,075)	¥ 25,989	¥ 10,708	¥ (13,847)	¥ 1,700,355	¥ 6,355	¥ 1,706,710
当期純利益				127,170					127,170		127,170
1株当たり60円の配当				(54,631)					(54,631)		(54,631)
持分法の適用範囲の変動				(222)					(222)		(222)
自己株式の取得					(17,601)				(17,601)		(17,601)
自己株式の処分				(1)	49				47		47
自己株式の消却	(8,360,900)		(17,980)		17,980						
利益剰余金から											
資本剰余金への振替			17,982	(17,982)							
当期変動額(純額)						6,327	4,519	12,364	23,211	4,745	27,956
<b>2010年3月31日現在残高</b>	946,337,828	489,320	66,634	1,271,959	(95,647)	32,316	15,228	(1,483)	1,778,329	11,100	1,789,429
当期純利益				123,143					123,143		123,143
1株当たり60円の配当				(53,876)					(53,876)		(53,876)
持分法の適用範囲の変動				(4,177)					(4,177)		(4,177)
自己株式の取得					(17,000)				(17,000)		(17,000)
自己株式の処分				(2)	119				116		116
自己株式の消却	(7,604,800)		(16,301)		16,301						
利益剰余金から											
資本剰余金への振替			16,303	(16,303)							
当期変動額(純額)						(7,196)	(9,611)	1,116	(15,690)	10,471	(5,219)
<b>2011年3月31日現在残高</b>	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,320,745	¥ (96,227)	¥ 25,120	¥ 5,617	¥ (366)	¥ 1,810,844	¥ 21,572	¥ 1,832,416

	千ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	小計			
<b>2010年3月31日現在残高</b>	\$ 5,884,794	\$ 801,378	\$ 15,297,166	\$ (1,150,297)	\$ 388,658	\$ 183,142	\$ (17,838)	\$ 21,387,004	\$ 133,496	\$ 21,520,501	
当期純利益			1,480,984					1,480,984		1,480,984	
1株当たり0.72ドルの配当			(647,946)					(647,946)		(647,946)	
持分法の適用範囲の変動			(50,242)					(50,242)		(50,242)	
自己株式の取得				(204,456)				(204,456)		(204,456)	
自己株式の処分			(31)	1,437				1,405		1,405	
自己株式の消却			(196,044)	196,044							
利益剰余金から資本剰余金への振替			196,076	(196,076)							
当期変動額(純額)					(86,549)	(115,588)	13,431	(188,707)	125,938	(62,768)	
<b>2011年3月31日現在残高</b>	\$ 5,884,794	\$ 801,378	\$ 15,883,885	\$ (1,157,272)	\$ 302,108	\$ 67,553	\$ (4,407)	\$ 21,778,041	\$ 259,434	\$ 22,037,476	

連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 195,410	¥ 193,132	\$ 2,350,100
調整項目			
法人税等の還付額(支払額)	(92,025)	604	(1,106,738)
減価償却費	423,564	403,107	5,093,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105		446,253
原子力発電施設解体費	12,225		147,032
核燃料減損額	39,387	39,471	473,688
固定資産除却損	9,833	13,629	118,260
使用済燃料再処理等費振替額	13,556	14,097	163,031
湯水準備引当金の増加額	5,470		65,788
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額	(86,862)	(88,991)	(1,044,642)
受取手形及び売掛金の増加額又は減少額	(14,126)	17,830	(169,889)
受取利息及び受取配当金債権の減少額	4,351	4,433	52,327
支払手形及び買掛金の増加額	2,996	10,770	36,038
支払利息債務の減少額	(541)	(510)	(6,515)
退職給付引当金の増加額	10,576	6,522	127,194
使用済燃料再処理等引当金の増加額	6,120	9,866	73,606
原子力発電施設解体引当金の増加額		13,995	
その他	43,505	29,192	523,214
調整項目計	415,137	474,018	4,992,635
営業活動によるキャッシュ・フロー計	610,548	667,150	7,342,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	(464,078)	(428,036)	(5,581,219)
投融資による支出	(96,752)	(47,812)	(1,163,590)
投融資の回収による収入	4,710	14,745	56,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(14,634)	
その他	8,123	(2,018)	97,697
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(547,996)	(477,756)	(6,590,460)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入	199,386	169,487	2,397,912
長期借入れによる収入	207,789	183,242	2,498,971
短期借入れによる収入	282,904	289,359	3,402,338
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	670,000	529,000	8,057,726
社債の償還による支出	(81,200)	(220,410)	(976,548)
長期借入金の返済による支出	(275,583)	(234,232)	(3,314,288)
短期借入金の返済による支出	(275,392)	(280,099)	(3,311,993)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(710,000)	(549,000)	(8,538,785)
自己株式の取得による支出	(17,000)	(17,601)	(204,456)
少数株主からの払込みによる収入	11,670	1,520	140,359
配当金の支払額	(53,897)	(54,558)	(648,192)
その他	(3,001)	(1,207)	(36,092)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	(44,322)	(184,498)	(533,048)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2011	2010	2011
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計	¥ 18,228	¥ 4,895	\$ 219,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	(303)	3,014	(3,654)
現金及び現金同等物の増加額	17,924	7,909	215,573
現金及び現金同等物の期首残高	77,525	69,753	932,361
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(136)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 95,450	¥ 77,525	\$ 1,147,934

### 非現金による投資および財務活動

#### 資産除去債務に関する新たな会計基準の適用による資産および負債の増加

	百万円	千ドル(注1)
	2011	2011
電気事業固定資産	¥ 49,805	\$ 598,979
その他の固定資産	1,124	13,524
資産除去債務	427,284	5,138,719

資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円(3,928,686千ドル)が含まれている。

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

### 1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なる。

日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準のもとで、2011年3月期から包括利益計算書の作成が求められていることから、このレポートに記載されている。それに従って、その他の包括利益の累計額が連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書に記載されている。2010年3月期の包括利益については、注16に記載されている。加えて、少数株主調整前当期純利益についても、2011年3月期から連結損益計算書に記載されている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2010年3月期の財務諸表を2011年3月期の整理に合わせるため、一部組み換えを行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ)また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2011年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=83.15円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

### 2. 重要な会計方針のまとめ

**a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針** — 2011年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2011年3月期は59社、2010年3月期は60社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ) 支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社4社(2010年3月期は3社)への投資については、持分法を適用している。その他の関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて消去されている。

**b. 子会社の事業年度** — 6社の会計年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との相違により生じる重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

**c. 企業結合** — 2003年10月、企業会計審議会は企業結合会計に関する意見書を発表し、2005年12月には企業会計基準委員会により企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表された。企業結合に関する会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合であると判断できる明確な指標がある場合にのみ、持分プーリング法の適用を認めている。また、持分の結合とみなせる指標がない場合、企業結合は取得と判断され、パーチェス法が求められる。当該基準は、共同支配下の資本の結合やジョイントベンチャーについても規定している。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業結合会計基準を改正し、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表した。改正による主な変更点は次のとおりである。(1)改正基準では、企業結合の会計処理はパーチェス法のみが認められる。その結果として、持分プーリング法は認められない。(2)現在の会計基準は、研究開発費等について発生時に費用処理を行っていた。改正基準においては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は、無形資産として組み入れる。(3)以前の会計基準ではパーゲンパーチェスによる利益(負ののれん)は20年以内に定期的に償却するよう規定していた。改正基準では、取得企業は取得原価の配分が適正に行われており、すべての識別可能資産及び負債が把握されているかどうかを確認したうえで、負ののれんを即時損益計算書に認識させることとした。当該基準は、2010年4月1日以後の企業結合に対して適用され、また2009年4月1日以後開始される会計年度からの早期適用も認められる。

d. **固定資産(減価償却)** — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2011年3月期及び2010年3月期の核燃料減損累計額は、それぞれ93,807百万円(1,128,174千ドル)、99,629百万円であった。

e. **固定資産の減損** — 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値(使用価値)または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

f. **投資有価証券** — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。(1)(経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合)、満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。(2)時価のない其他有価証券は原価法で処理する。(3)時価のある其他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。売却原価は、移動平均法により算定している。

g. **現金同等物** — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

h. **棚卸資産** — 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

i. **退職給付制度** — 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金

制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で償却している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で償却している。

j. **使用済燃料再処理等引当金** — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2011年3月期、2010年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ186,644百万円(2,244,671千ドル)、207,382百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積もりは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、2011年3月期、2010年3月期それぞれ1.5%、1.3%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2011年3月期で23,436百万円(281,863千ドル)、2010年3月期で14,788百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済み燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法及び関連する会計規則に従って、2011年3月期と2010年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、143,026百万円(1,720,106千ドル)、143,549百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則の改正に従い、2006年4月1日から引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2011年3月期及び2010年3月期ともに4%で割引計算されている。

k. **原子力発電施設解体引当金** — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って、将来の原子力発電施設の解体に要する費用を引当計上している。資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、2010年4月1日に全て資産除去債務に振り替えられた。

l. **資産除去債務に関する会計基準** — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、適切な方法で費用配分される。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

当社は、2010年4月1日に本会計基準を適用した。当社では、主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規制された原子力発電施設の廃止措置にかかる費用について、資産除去債務を計上している。資産除去債務の総額は、原子力発電施設解体費用の総見積額に基づいて算定している。原子力発電施設の使用見込期間は、想定総発電電力量算定の基礎となる原子力発電施設の運転期間としている。割引率は2.3%を使用している。なお、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」および「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に従い、原子力発電実績に応じて資産除去費用を配分している。

この会計方法変更に伴い、営業利益が1,518百万円(18,265千ドル)、税金等調整前当期純利益が38,625百万円(464,525千ドル)減少した。資産除去債務計上額は、427,284百万円(5,138,719千ドル)であり、うち326,670百万円(3,928,686千ドル)は2010年4月1日時点の原子力施設解体引当金を引継いでいる。

m. **濁水準備引当金** — 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法および電気事業会計規則に基づき計算した額を計上している。

n. **リース** — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買処理に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買処理に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理される。

その他の全てのリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理を行っている。

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

o. **法人税** — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。

p. **外貨建債権債務の換算** — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日(期末日)の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

q. **外貨建財務諸表** — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

r. **デリバティブ取引** — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a)全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

s. **1株当たり情報** — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

### t. 新会計基準の概要

**会計上の変更及び誤謬の訂正** — 2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取り扱いは次のとおり。

#### (1) 会計方針の変更の取り扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

#### (2) 表示方法の変更の取り扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

#### (3) 会計上の見積りの変更の取り扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

#### (4) 過去の誤謬の取り扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正再表示する。

#### 適用時期等

本会計基準は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について適用される。

### 3. 設備及び機器

2011年3月期末及び2010年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
水力発電設備	¥ 340,705	¥ 351,648	\$ 4,097,485
汽力発電設備	514,367	423,355	6,186,024
原子力発電設備	374,900	334,140	4,508,726
送電設備	1,092,498	1,138,274	13,138,890
変電設備	423,644	425,519	5,094,947
配電設備	864,029	875,588	10,391,214
業務設備	120,014	126,472	1,443,353
その他の電気事業設備	23,024	21,940	276,903
その他の設備及び機器	603,851	604,137	7,262,192
固定資産仮勘定	382,912	448,128	4,605,080
<b>合計</b>	<b>¥ 4,739,950</b>	<b>¥ 4,749,205</b>	<b>\$ 57,004,820</b>

### 4. 投資有価証券

2011年3月期末及び2010年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり：

2011年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 33,924	¥ 37,558	¥ 2,337	¥ 69,145
債券	3,663	670	30	4,304
満期保有目的の債券	11,734	317	131	11,920
2010年3月期末	百万円			
取得原価	評価益	評価損	時価	
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 34,298	¥ 44,957	¥ 209	¥ 79,046
債券	4,037	270	37	4,270
満期保有目的の債券	13,587	340	281	13,647
2011年3月期末	千ドル			
取得原価	評価益	評価損	時価	
有価証券：				
その他有価証券				
株式	\$ 407,988	\$ 451,692	\$ 28,112	\$ 831,569
債券	44,063	8,069	365	51,767
満期保有目的の債券	141,122	3,813	1,579	143,356

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

### 5. 棚卸資産

2011年3月期末及び2010年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
商品及び製品	¥ 4,504	¥ 5,145	\$ 54,167
仕掛品	2,952	4,088	35,504
原材料及び貯蔵品	80,920	81,281	973,181
販売用不動産	53,104	43,076	638,653
<b>合計</b>	<b>¥ 141,480</b>	<b>¥ 133,591</b>	<b>\$ 1,701,506</b>

### 6. 社債及び長期借入金

2011年3月期末及び2010年3月期末の社債及び長期借入金は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
<b>一般担保付社債</b>			
0.497%~3.175%(2010年0.67%~3.175%) 最終償還2020年			
当社	¥ 1,773,158	¥ 1,653,126	\$ 21,324,814
連結子会社		1,200	
2.75% 2012年償還(スイスフラン債)	24,545	24,576	295,198
<b>日本政策投資銀行等からの借入金</b>			
0.65%~3.4% 最終償還2025年			
当社	227,893	237,454	2,740,752
連結子会社	11,717	14,556	140,922
<b>銀行及び保険会社等からの借入金</b>			
0.42%~6.4%(2010年0.52%~6.4%) 最終償還2036年	1,187,479	1,243,234	14,281,175
リース債務	27,911	29,092	335,675
<b>合計</b>	<b>3,252,706</b>	<b>3,203,241</b>	<b>39,118,538</b>
うち1年以内期限到来分	429,628	354,597	5,166,910
<b>社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)</b>	<b>¥ 2,823,077</b>	<b>¥ 2,848,643</b>	<b>\$ 33,951,628</b>

2011年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり:

3月31日を終了日とする年度	百万円	千ドル
2012	¥ 429,628	\$ 5,166,910
2013	359,765	4,326,700
2014	427,929	5,146,474
2015	282,822	3,401,354
2016	281,279	3,382,795
2017以降	1,471,281	17,694,302
<b>合計</b>	<b>¥ 3,252,706</b>	<b>\$ 39,118,538</b>

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2011年3月31日現在、連結子会社において、3,267百万円(39,291千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり:

	百万円	千ドル
	2011	2011
固定資産等	¥ 27,912	\$ 355,692

### 7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、当社又は一部の

連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2011年3月期末及び2010年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ 357,361	¥ 344,055	\$ 4,297,795
年金資産	(4,770)	(4,860)	(57,373)
未認識数理計算上の差異	4,720	7,440	56,774
未認識過去勤務債務	791	892	9,523
<b>退職給付引当金</b>	<b>¥ 358,103</b>	<b>¥ 347,527</b>	<b>\$ 4,306,719</b>

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

2011年3月期及び2010年3月期における退職給付費用は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 16,110	¥ 15,975	\$ 193,750
利息費用	6,695	6,419	80,523
期待運用収益	(101)	(73)	(1,221)
数理計算上の差異の費用処理額	(3,589)	(5,516)	(43,163)
過去勤務債務の費用処理額	(59)	(14)	(716)
その他	4,745	5,073	57,070
<b>退職給付費用</b>	<b>¥ 23,801</b>	<b>¥ 21,863</b>	<b>\$ 286,242</b>

上記表のその他には、2011年3月期及び2010年3月期でそれぞれ、3,886百万円(46,736千ドル)、4,076百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

2011年3月期及び2010年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり：

	2011	2010
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	3年	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

## 8. 資産除去債務

2011年3月期における資産除去債務の期中増減は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2011	2011
期首残高		
期中増加額	¥ 439,532	\$ 5,286,018
期中減少額	(12,247)	(147,298)
<b>期末残高</b>	<b>¥ 427,284</b>	<b>\$ 5,138,719</b>

期中増加額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額として2010年4月1日時点の残高である326,670百万円(3,928,686千ドル)が含まれている。

## 9. 短期借入金

2011年3月期末及び2010年3月期末の短期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
銀行等からの短期借入金 (2011年3月期平均利率0.522%) (2010年3月期平均利率0.699%)	¥ 155,036	¥ 147,524	\$ 1,864,537
コマーシャル・ペーパー (2011年3月期平均利率0.13%) (2010年3月期平均利率0.11%)	30,000	70,000	360,793
<b>合計</b>	<b>¥ 185,036</b>	<b>¥ 217,524</b>	<b>\$ 2,225,331</b>

## 10. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

### (a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

### 11. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2011年3月期、2010年3月期ともにその法定実効税率は、およそ36.2%である。

2011年3月31日と2010年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金	¥ 130,285	¥ 126,380	\$ 1,566,867
減価償却超過額	80,675	76,107	970,240
資産除去債務	70,676		849,991
原子力発電施設解体引当金		38,373	
使用済燃料再処理等引当金(具体的計画を有するもの(注2.))	35,726	38,297	429,669
使用済燃料再処理等準備引当金	13,883		166,967
繰延資産償却超過額		14,325	
連結会社間内部利益消去	27,935	28,118	335,965
その他	123,127	117,552	1,480,792
評価性引当額	(63,242)	(64,214)	(760,578)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>¥ 419,068</b>	<b>¥ 374,940</b>	<b>\$ 5,039,914</b>
<b>繰延税金負債</b>			
資産除去債務相当資産	¥ 18,305		\$ 220,148
その他有価証券評価差額金	12,605	¥ 14,993	151,604
繰延ヘッジ損益	3,191	8,635	38,386
その他	8,711	5,156	104,767
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>¥ 42,814</b>	<b>¥ 28,785</b>	<b>\$ 514,908</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥ 376,254</b>	<b>¥ 346,155</b>	<b>\$ 4,525,005</b>

法定実効税率と2011年3月期の連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は5%未満であり、差異の調整は省略されている。

2010年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

	2010
法定実効税率	36.2%
関係会社持分法損益	(1.6)
評価性引当額	(1.2)
連結子会社との税率差異	1.1
その他	(0.7)
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.7%</b>

### 12. 研究開発費

2011年3月期及び2010年3月期の研究開発費は、それぞれ18,943百万円(227,818千ドル)、19,614百万円である。

### 13. 関連当事者との取引

2011年3月期における関連当事者との取引は以下のとおり：

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金		事業の種類
			百万円	千ドル	
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	¥ 400,000		ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容		取引金額
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託(役員の兼任等)兼任1名、転籍4名		¥ 184,044	\$ 2,213,400	

連結会社が当社役員に対し51百万円(614千ドル)の分譲マンションを売り上げている。

### 14. リース

#### 貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
リース料債権部分	¥ 12,125	¥ 15,372	\$ 145,826
見積残存価額部分	38	95	468
受取利息相当額	(3,461)	(5,315)	(41,628)
<b>リース投資資産</b>	<b>¥ 8,703</b>	<b>¥ 10,152</b>	<b>\$ 104,667</b>

2011年3月31日におけるリース債権及びリース投資資産に係る

リース料債権の回収予定額は以下のとおり：

	リース債権		リース投資資産	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル
<b>3月31日を終了日とする年度</b>				
2012	¥ 2,621	\$ 31,533	¥ 3,578	\$ 43,037
2013	2,607	31,364	2,767	33,278
2014	2,602	31,298	1,944	23,383
2015	2,580	31,039	1,147	13,798
2016	2,571	30,930	660	7,943
2017以降	9,964	119,841	2,027	24,385
<b>合計</b>	<b>¥ 22,950</b>	<b>\$ 276,007</b>	<b>¥ 12,125</b>	<b>\$ 145,826</b>

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

### 15. 金融商品関係の開示

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表した。この会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末における金融商品に適用される。連結会社は、改正後の会計基準及び新しい適用指針を2010年3月31日から適用している。

#### (1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金で不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後20日以内に回収される。有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。

外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

#### (3) 金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。加えて、外貨建て社債については、通貨スワップ取引により為替の変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

連結会社は、各社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成し、必要な手元流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

#### (4) 金融商品の時価等

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

#### (a) 金融商品の時価等

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
<b>2011年3月31日現在</b>			
有価証券及び投資有価証券	¥ 85,413	¥ 85,598	¥ 185
使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	—
現金及び現金同等物	95,450	95,450	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	165,829	165,829	—
<b>合計</b>	<b>¥ 880,844</b>	<b>¥ 881,029</b>	<b>¥ 185</b>
長期借入金	¥ 3,224,795	¥ 3,334,302	¥ 109,507
短期借入金	185,036	185,036	—
支払手形及び買掛金	113,698	113,698	—
未払税金(関連会社分を除く)	61,600	61,600	—
<b>合計</b>	<b>¥ 3,585,130</b>	<b>¥ 3,694,637</b>	<b>¥ 109,507</b>

有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
<b>2010年3月31日現在</b>			
有価証券及び投資有価証券	¥ 97,214	¥ 97,273	¥ 59
使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	—
現金及び現金同等物	77,525	77,525	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	151,702	151,702	—
<b>合計</b>	<b>¥ 773,732</b>	<b>¥ 773,791</b>	<b>¥ 59</b>
長期借入金	¥ 3,174,148	¥ 3,288,552	¥ 114,403
短期借入金	217,524	217,524	—
支払手形及び買掛金	111,585	111,585	—
未払税金(関連会社分を除く)	60,624	60,624	—
<b>合計</b>	<b>¥ 3,563,884</b>	<b>¥ 3,678,287</b>	<b>¥ 114,403</b>

有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

	千ドル		差額
	帳簿価額	時価	
<b>2011年3月31日現在</b>			
有価証券及び投資有価証券	\$ 1,027,216	\$ 1,029,449	\$ 2,233
使用済燃料再処理等積立金	6,423,945	6,423,945	—
現金及び現金同等物	1,147,934	1,147,934	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	1,994,339	1,994,339	—
<b>合計</b>	<b>\$ 10,593,436</b>	<b>\$ 10,595,669</b>	<b>\$ 2,233</b>
長期借入金	\$ 38,782,863	\$ 40,099,847	\$ 1,316,984
短期借入金	2,225,331	2,225,331	—
支払手形及び買掛金	1,367,386	1,367,386	—
未払税金(関連会社分を除く)	740,838	740,838	—
<b>合計</b>	<b>\$ 43,116,420</b>	<b>\$ 44,433,404</b>	<b>\$ 1,316,984</b>

### 有価証券及び投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。投資有価証券の時価については注記4「投資有価証券」参照。

### 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

### 現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

### 長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。

社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約の振当対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定している。

### 短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

### (b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価額		千ドル
	百万円	2010	
	<b>2011</b>		<b>2011</b>
非上場株式	\$ 77,347	¥ 86,462	\$ 930,211
出資証券等	11,152	11,228	134,123

### (c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
<b>2011年3月31日現在</b>				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 2,656	¥ 4,705	¥ 3,965	¥ 400
その他有価証券のうち満期があるもの	25	1,323	439	337
現金及び現金同等物	95,450	—	—	—
売掛債権	162,346	3,398	80	4
	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
<b>2011年3月31日現在</b>				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	\$ 31,942	\$ 56,584	\$ 47,684	\$ 4,810
その他有価証券のうち満期があるもの	300	15,918	5,290	4,062
現金及び現金同等物	1,147,934	—	—	—
売掛債権	1,952,452	40,871	965	50

### 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券	\$ 31,942	\$ 56,584	\$ 47,684	\$ 4,810
その他有価証券のうち満期があるもの	300	15,918	5,290	4,062
現金及び現金同等物	1,147,934	—	—	—
売掛債権	1,952,452	40,871	965	50

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は57,706百万円(694,007千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分については、注記6を参照。

## 16. 包括利益

2010年3月期におけるその他の包括利益は次のとおり:

	百万円
<b>その他の包括利益</b>	
その他有価証券評価差額金	¥ 3,736
繰延ヘッジ損益	4,520
為替換算調整勘定	12,196
持分法適用会社に対する持分相当額	2,592
<b>その他の包括利益計</b>	<b>¥ 23,045</b>

2010年3月期における包括利益は次のとおり:

	百万円
<b>包括利益の帰属</b>	
親会社株主に係る包括利益	¥ 150,381
少数株主に係る包括利益	777
<b>包括利益計</b>	<b>¥ 151,158</b>

## 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

### 17. 契約債務及び偶発債務

2011年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ401,243百万円(4,825,539千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2011年3月期末における偶発債務は以下のとおり：

	百万円	千ドル
社債及び借入金等に対する保証債務：		
日本原燃(株)(注13)……………	¥ 184,044	\$ 2,213,400
その他……………	8,516	102,426
<b>合計……………</b>	<b>¥ 192,561</b>	<b>\$ 2,315,827</b>

### 18. 1株当たり当期純利益

2011年3月期及び2010年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千ドル	円	ドル
	当期純利益(損失)	加重平均株式数	EPS	
2011年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純利益……………	¥ 123,143	894,566	¥ 137.66	\$ 1.65
2010年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純利益……………	¥ 127,170	906,821	¥ 140.24	

### 19. 後発事象

2011年4月27日の当社取締役会において、2011年3月期の利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益処分案は、2011年6月29日の定時株主総会において決議される予定となっている。

	百万円	千ドル
1株当たり30円(0.36\$)の現金配当……………	¥ 26,816	\$ 322,512

### 20. セグメント情報

2011年3月期及び2010年3月期の連結会社の事業の種類別セグメント情報は以下のとおり。

2008年3月に企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改正し、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表した。この会計基準および適用指針の下では、報告セグメントごとについて、財務及び関連する記述情報を開示する必要がある。報告セグメントとは、特定の要件を満たす事業セグメントまたは複数の事業セグメントを集約したものである。事業セグメントとは、個別の財務情報が把握でき、かつ、最高経営意思決定機関が当該区分に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している、企業の構成単位のことである。一般的に、セグメント情報は、企業の内部管理上において、業績の評価と資源の投入の意思決定の際に使われる基準と同じ基準で開示する必要がある。この会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以後開始する

事業年度の開示情報について適用される。

改正基準における2010年3月期のセグメント情報についても以下で開示している。

#### 1. 報告セグメントの記載

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。従って、当社グループは「電気事業」、「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針のまとめ」における記載と同一である。

売上高、利益、資産およびその他のセグメント情報については以下のとおり：

	百万円						
	2011						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	電気事業	情報通信事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,408,196	¥ 136,705	¥ 2,544,902	¥ 224,881	¥ 2,769,783		¥ 2,769,783
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……………	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	¥ (341,025)	
計……………	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	(341,025)	2,769,783
営業利益……………	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
資産……………	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	(472,616)	7,310,178
その他							
減価償却費……………	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	(3,352)	423,564
資本的支出……………	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	(6,088)	455,508

# 連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社  
2011年3月期、2010年3月期

	百万円						連結
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
	電気事業	情報通信事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,281,669	¥ 123,376	¥ 2,405,045	¥ 201,546	¥ 2,606,592		¥ 2,606,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,908	50,894	62,802	282,726	345,529	¥ (345,529)	
計	2,293,577	174,270	2,467,848	484,273	2,952,121	(345,529)	2,606,592
営業利益	169,497	19,439	188,937	38,306	227,244	417	227,661
資産	6,055,269	376,576	6,431,845	1,174,606	7,606,452	(489,820)	7,116,632
その他							
減価償却費	322,888	47,923	370,811	34,796	405,608	(2,501)	403,107
資本的支出	320,215	65,062	385,277	51,321	436,599	(6,002)	430,597

	千ドル						連結
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
	電気事業	情報通信事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 28,962,077	\$ 1,644,081	\$ 30,606,158	\$ 2,704,530	\$ 33,310,688		\$ 33,310,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140,630	666,381	807,012	3,294,319	4,101,331	\$ (4,101,331)	
計	29,102,707	2,310,463	31,413,171	5,998,849	37,412,020	(4,101,331)	33,310,688
営業利益	2,625,175	247,294	2,872,470	399,167	3,271,638	22,238	3,293,876
資産	73,833,927	4,712,565	78,546,492	15,052,966	93,599,459	(5,683,907)	87,915,551
その他							
減価償却費	4,086,102	622,607	4,708,709	425,592	5,134,301	(40,316)	5,093,985
資本的支出	4,342,443	860,788	5,203,232	348,144	5,551,376	(73,225)	5,478,151

(2010年3月期の記載内容)

2010年3月期の連結会社の事業の種類別セグメント情報は以下のとおり:

## a. 売上高及び営業利益

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 2,281,669	¥ 123,376	¥ 201,546		¥ 2,606,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,908	50,894	275,772	¥ (338,575)	
売上高計	2,293,577	174,270	477,319	(338,575)	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	(338,688)	2,378,930
営業利益	¥ 169,497	¥ 19,439	¥ 38,611	¥ 112	¥ 227,661

## b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産	¥ 6,183,418	¥ 376,576	¥ 928,775	¥ (372,138)	¥ 7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	(2,866)	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	(6,118)	430,597

関西電力株式会社

取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、2011年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の連結損益計算書、2011年3月31日をもって終了した事業年度の連結包括利益計算書、並びに2011年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の日本円表示について、監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに2011年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2.1で説明しているように、連結財務諸表は、2010年4月1日に適用された資産除去債務に関する会計基準を適用して作成されている。

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2011年6月28日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。  
なお、本冊子に掲載している和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

## 関西電力株式会社

2011年3月31日及び2010年3月31日を  
終了日とする年度の未監査の個別財務諸表

## 貸借対照表

関西電力株式会社  
2011年3月31日、2010年3月31日現在

### 資産の部

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
<b>固定資産：</b>			
固定資産—帳簿原価	¥ 14,295,106	¥ 14,041,911	\$ 171,919,502
固定資産仮勘定	344,328	414,164	4,141,050
工事費負担金	(434,535)	(430,617)	(5,225,917)
減価償却累計額	(9,991,252)	(9,797,531)	(120,159,374)
設備及び機器	4,213,647	4,227,928	50,675,261
核燃料(—減損額控除後)	511,157	499,134	6,147,418
固定資産計	4,724,805	4,727,062	56,822,679
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券	87,260	123,525	1,049,428
関係会社長期投資	391,908	291,709	4,713,276
使用済燃料再処理等積立金	534,151	447,289	6,423,945
長期貸付金	1,287	1,647	15,478
繰延税金資産	293,027	269,261	3,524,077
その他の資産	100,156	112,039	1,204,532
投資その他の資産計	1,407,790	1,245,472	16,930,738
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	65,624	32,472	789,229
売掛債権	131,403	127,805	1,580,312
貸倒引当金	(1,400)	(1,326)	(16,848)
貯蔵品	74,341	73,863	894,068
繰延税金資産	22,856	14,867	274,879
その他の流動資産	32,172	55,352	386,922
流動資産計	324,997	303,035	3,908,563
<b>資産合計</b>	<b>¥ 6,457,593</b>	<b>¥ 6,275,570</b>	<b>\$ 77,661,981</b>

### 負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2011	2010	2011
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金	¥ 2,437,153	¥ 2,439,724	\$ 29,310,318
退職給付引当金	343,662	335,026	4,133,044
使用済燃料再処理等引当金	704,413	698,293	8,471,602
原子力発電施設解体引当金		326,670	
資産除去債務	424,997		5,111,220
その他の固定負債	72,412	73,198	870,859
固定負債計	3,982,640	3,872,912	47,897,063
<b>流動負債：</b>			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	351,303	310,679	4,224,934
短期借入金	130,000	130,000	1,563,439
コマーシャル・ペーパー	30,000	70,000	360,793
買掛債務	105,264	104,755	1,265,953
関係会社短期債務	143,185	106,597	1,722,017
未払法人税等	80,403	51,942	966,963
未払費用及びその他の流動負債	134,460	151,008	1,617,088
流動負債計	974,616	924,983	11,721,190
<b>純資産：</b>			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株(2011)			
946,337,828株(2010)	489,320	489,320	5,884,794
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	806,148
その他資本剰余金			
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,471,198
その他利益剰余金	887,900	854,750	10,678,295
その他有価証券評価差額金	18,860	24,649	226,824
繰延ヘッジ損益	5,518	15,107	66,363
自己株式 44,836,920株(2011)			
44,419,117株(2010)	(96,095)	(95,515)	(1,155,686)
純資産計	1,494,865	1,477,673	17,977,939
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 6,457,593</b>	<b>¥ 6,275,570</b>	<b>\$ 77,661,981</b>

ドルの額は、便宜のため、2011年3月31日現在の為替レート1ドル=83.15円で円換算したものを記載している。



## 主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011
営業収益(百万円) ……………	2,396,870	2,478,545	2,565,372	2,347,477	<b>2,475,931</b>	2,596,371	2,689,317	2,789,574	2,606,592	<b>2,769,783</b>
営業利益(百万円) ……………	228,210	145,532	-13,424	177,182	<b>225,193</b>	271,644	187,149	31,049	227,661	<b>273,885</b>
経常利益(百万円) ……………	189,390	110,988	-51,931	146,550	<b>202,454</b>	231,676	152,444	-12,581	193,132	<b>237,987</b>
当期純利益(百万円) ……………	117,667	55,446	-41,775	92,533	<b>103,330</b>	147,935	85,265	-8,796	127,170	<b>123,143</b>
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料 ……………	963,790	1,003,756	1,016,051	965,291	<b>1,028,943</b>					
電力料 ……………	1,317,248	1,340,839	1,398,621	1,264,203	<b>1,318,674</b>					
計 ……………	2,281,038	2,344,595	2,414,672	2,229,495	<b>2,347,618</b>					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費 ……………	206,989	211,953	235,845	236,300	<b>238,790</b>					
燃料費 ……………	358,322	556,760	638,191	351,434	<b>387,452</b>					
購入電力料 ……………	415,832	379,313	471,312	352,934	<b>378,220</b>					
修繕費 ……………	235,459	229,571	263,491	286,203	<b>275,838</b>					
減価償却費 ……………	310,486	312,772	313,991	322,819	<b>339,694</b>					
諸税(法人税除く) ……………	153,090	147,517	147,331	141,586	<b>148,463</b>					
その他 ……………	439,628	436,687	449,234	432,800	<b>433,147</b>					
計 ……………	2,119,806	2,274,573	2,519,395	2,124,079	<b>2,201,606</b>					
オール電化住宅戸数(千戸)	458	562	679	774	<b>867</b>					
KOPT契約数(万件)	52	68.2	86.4	100.7	<b>118.2</b>					
エネルギー販売量(LNG換算)(万トン)	76	84	78	81	<b>81</b>					
支払利息(百万円) ……………	56,505	52,655	51,408	49,776	<b>46,935</b>	60,885	56,934	55,533	55,109	<b>52,216</b>
自己資本純利益率(ROE)(%) ……………	7.2	3.4	-2.7	6.3	<b>7.1</b>	8.1	4.6	-0.5	7.3	<b>7.0</b>
総資産事業利益率(ROA)(%) ……………	4.0	2.7	0.0	3.1	<b>3.9</b>	4.3	3.1	0.6	3.5	<b>4.0</b>
一株当たり当期純利益(円) ……………	126.97	60.05	-45.83	102.00	<b>115.47</b>	159.69	92.39	-9.65	140.24	<b>137.66</b>
配当(円) ……………	60.00	60.00	60.00	60.00	<b>60.00</b>					
設備投資(百万円) ……………	223,704	268,811	343,611	321,600	<b>362,193</b>	297,459	353,994	510,866	430,597	<b>455,508</b>
総資産(百万円) ……………	6,188,914	6,135,003	6,243,434	6,275,570	<b>6,457,593</b>	6,827,230	6,789,605	6,970,120	7,116,632	<b>7,310,178</b>
純資産(百万円) ……………	1,656,407	1,602,320	1,449,410	1,477,673	<b>1,494,865</b>	1,877,355	1,845,758	1,706,714	1,789,429	<b>1,832,416</b>
自己資本比率(%) ……………	26.8	26.1	23.2	23.5	<b>23.1</b>	27.4	27.1	24.4	25.0	<b>24.8</b>
有利子負債残高(百万円) ……………	2,846,580	2,813,317	3,075,394	2,946,618	<b>2,943,697</b>	3,207,205	3,166,453	3,466,989	3,391,673	<b>3,409,831</b>
一株当たり純資産(円) ……………	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,638.37	<b>1,672.30</b>	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44	<b>2,026.53</b>
フリー・キャッシュ・フロー(百万円) ……………						234,886	95,741	-229,129	189,394	<b>62,551</b>
営業キャッシュ・フロー(百万円) ……………						541,771	411,724	281,289	667,150	<b>610,548</b>

	単独				
	2007	2008	2009	2010	2011
販売電力量(百万kWh)					
電灯 ……………	48,360	50,182	49,227	48,841	<b>52,316</b>
電力 ……………	98,896	100,241	96,641	92,763	<b>98,762</b>
計 ……………	147,257	150,422	145,867	141,604	<b>151,078</b>
契約口数(千口)					
電灯 ……………	12,108	12,183	12,267	12,326	<b>12,394</b>
電力(特定規模需要を除く) ……………	1,175	1,154	1,128	1,105	<b>1,085</b>
計 ……………	13,282	13,337	13,396	13,432	<b>13,479</b>
発電容量(MW)					
原子力 ……………	9,768	9,768	9,768	9,768	<b>9,768</b>
火力 ……………	16,907	16,407	15,907	16,357	<b>16,907</b>
水力 ……………	8,189	8,189	8,190	8,196	<b>8,196</b>
計 ……………	34,864	34,364	33,865	34,321	<b>34,871</b>
最大電力(MW) ……………	30,530	30,665	30,835	28,178	<b>30,950</b>
負荷率(%) ……………	60.0	60.9	58.8	62.8	<b>60.5</b>
発電電力量構成比(%)					
原子力 ……………	45	42	41	45	<b>44</b>
火力 ……………	43	49	49	44	<b>45</b>
水力 ……………	11	9	9	10	<b>10</b>
新エネルギー ……………	1	1	1	1	<b>1</b>
計 ……………	100	100	100	100	<b>100</b>
CO <sub>2</sub> 排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh) ……………	0.338	0.366	0.299	0.265	<b>0.281</b>
原子力利用率(%) ……………	77.0	75.0	72.4	77.0	<b>78.2</b>
火力熱効率率(%) ……………	40.5	40.0	40.0	41.8	<b>42.7</b>
従業員数(人) ……………	20,292	20,184	20,177	20,217	<b>20,277</b>